

と しん ち

議会だより

2016.4.20
No. 149



入学おめでとう
駒ヶ嶺小学校へようこそ



《3月定例会》

- 定例議会・臨時会の概要… 2～ 9
- 町政を問う …………… 10～17
- 常任委員会レポート …… 18～19
- 議会日誌／編集後記 …………… 20

一般会計は161億円、特別会計を含む 予算総額は約190億円

人口減少対策や地方創生策を具現化へ

定例議会の概要

平成28年第2回定例会は、3月4日から18日までの15日間の会期で開催され、町長から提出された第5次新地町総合計画基本構想の変更や、条例の制定・改正及び、一般会計・特別会計補正予算・当初予算など、諮問1件、29議案を審査し原案のとおり可決しました。
また、16・17日には、7名の議員が一般質問を行いました。

○平成28年度 当初予算

平成28年度予算は、「第5次総合計画後期基本計画」並びに、国の「復興・創生期間」の初年度の予算である。

復興を進め、人口減少対策や地方創生策を具現化するための各種事業に取り組んでいく。

一般会計は161億円で、特別会計を含む予算規模は189億9,852万5千円で、対前年度比20億8,146万1千円の減となる。

一般会計の通年事業経費は44億8,108万円で全体の約3割、震災からの復旧・復興関連事業は116億1,892万円で、全体の約7割となっている。

割となっている。

歳入は、町税、地方消費税交付金等で増額を見込み、地方交付税、国庫支出金、県支出金、財産収入、繰入金、諸収入、町債等は減額を見込んでいる。

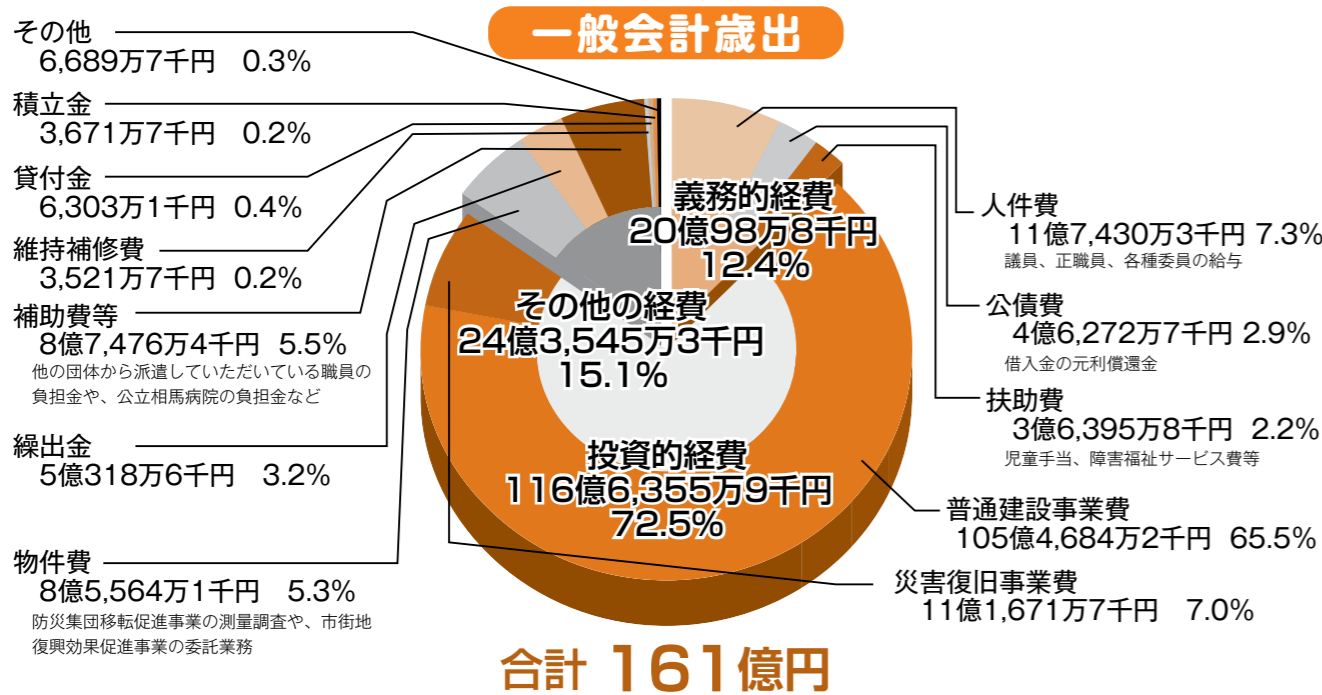
歳出は、復旧・復興事業を重点とした予算で、主な事業として、防災緑地公園事業、津波地域復興拠点市街地整備事業、道路復興事業などの復興事業が105億5,806万3千円、災害廃棄物処理事業、農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の復旧事業費7億6万6千円、除染対策推進事業費3億6,079万1千円。

新規事業としては、泉源掘削事業、空き家等実態調査業務、被災者支援総合事業など。

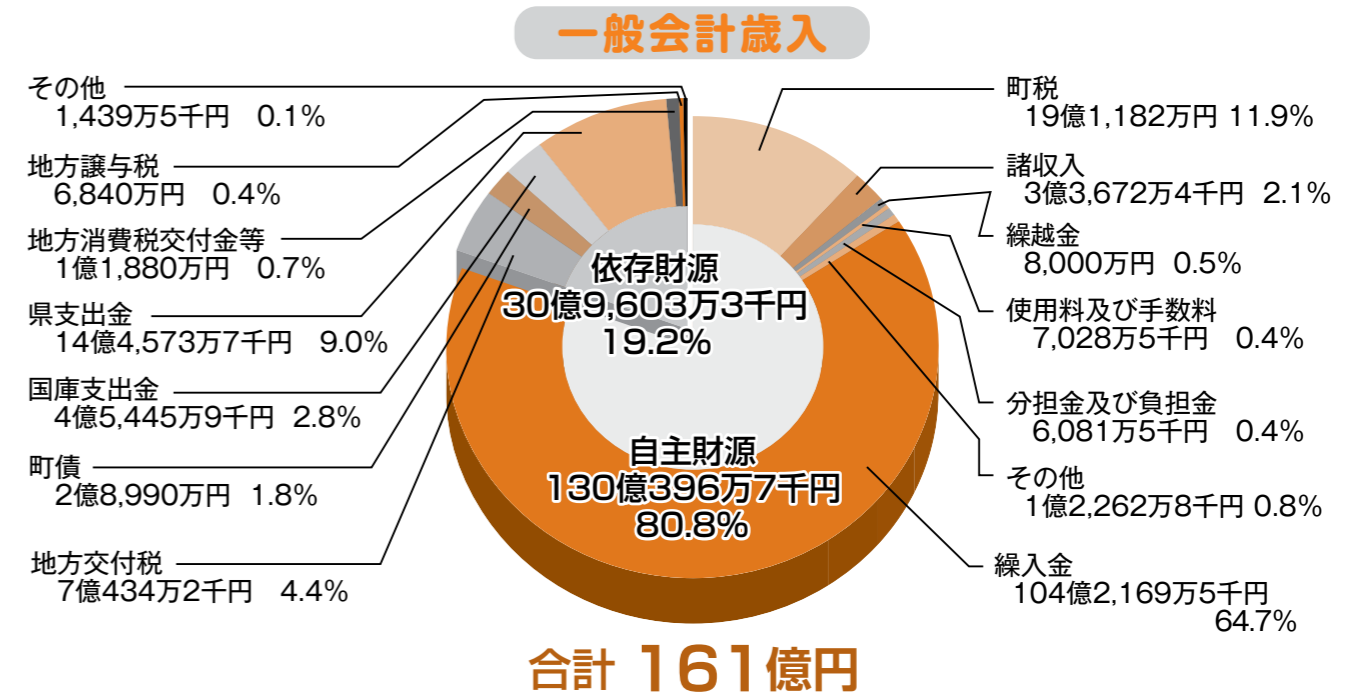
性質別では、人件費など義務的経費が20億9,808万8千円、国民健康保険特別会計予算などへの繰出金が5億3,186万6千円、相馬方部衛生組合負担金など一部事務組合負担金が、3億8,453万5千円。



▲福田小学校入学式



※義務的経費：支出することが制度的に義務付けられている経費で、人件費・扶助費・公債費の3つからなる。
※投資的経費：道路・学校・公共施設の建設や用地購入など将来に残る社会資本形成に向けられる経費で、普通建設費用・災害復旧事業費などからなる。



※自主財源：政府に依存しないで独自に調達できる財源で、町税・手数料・使用料・寄付金など。
※依存財源：国や県の基準に基づいて交付されたり、割り当てられる財源で、地方交付税・国庫支出金・県支出金・町債など。

予算審査特別委員会

予算審査は、3月4日から15日まで全
体方式で行い、一般会計と6件の特別会
計を審査し、原案のとおり可決しました。

委員長 遠藤 満議員
副委員長 八巻 秀行議員

審査意見

平成28年度予算は、将来
の展望と方向性を示す「第
5次総合計画後期基本計
画」並びに、国の「復興・
創生期間」の初年度の予算
であり、人口減少対策や地
方創生策を具現化する大事
な予算である。

また、これまで復旧、復
興を最優先に掲げて対応し
てきたところであるが、本
格的な少子高齢化社会に入
り、社会福祉費の増大など
本町の財政運営は厳しさを
増していくことが見込まれ
る。そのことから、新たな
歳入確保や事業推進体制の
整備を図りたい。

予算審査特別委員会

こんな質問が

税務部門

Q 法人町民税の課税状況は
A 課税法人は163社で、
若干伸びている

企画振興部門

Q 立地企業経営戦略講演
会は新しい事業か
A 30社くらいで昨年から行
っている
Q 鹿狼山登山口駐車場整備
の位置は

衛生部門

Q 来年度の除染推進事業の
内容は
A 校庭及び公園等の除染土
壤等を搬出する予定
Q 防炎緑地公園事業のうち
4億の工事請負費は何か
A 盛土、管理棟100坪を
予定
Q 交流センターは、どんな
イメージか

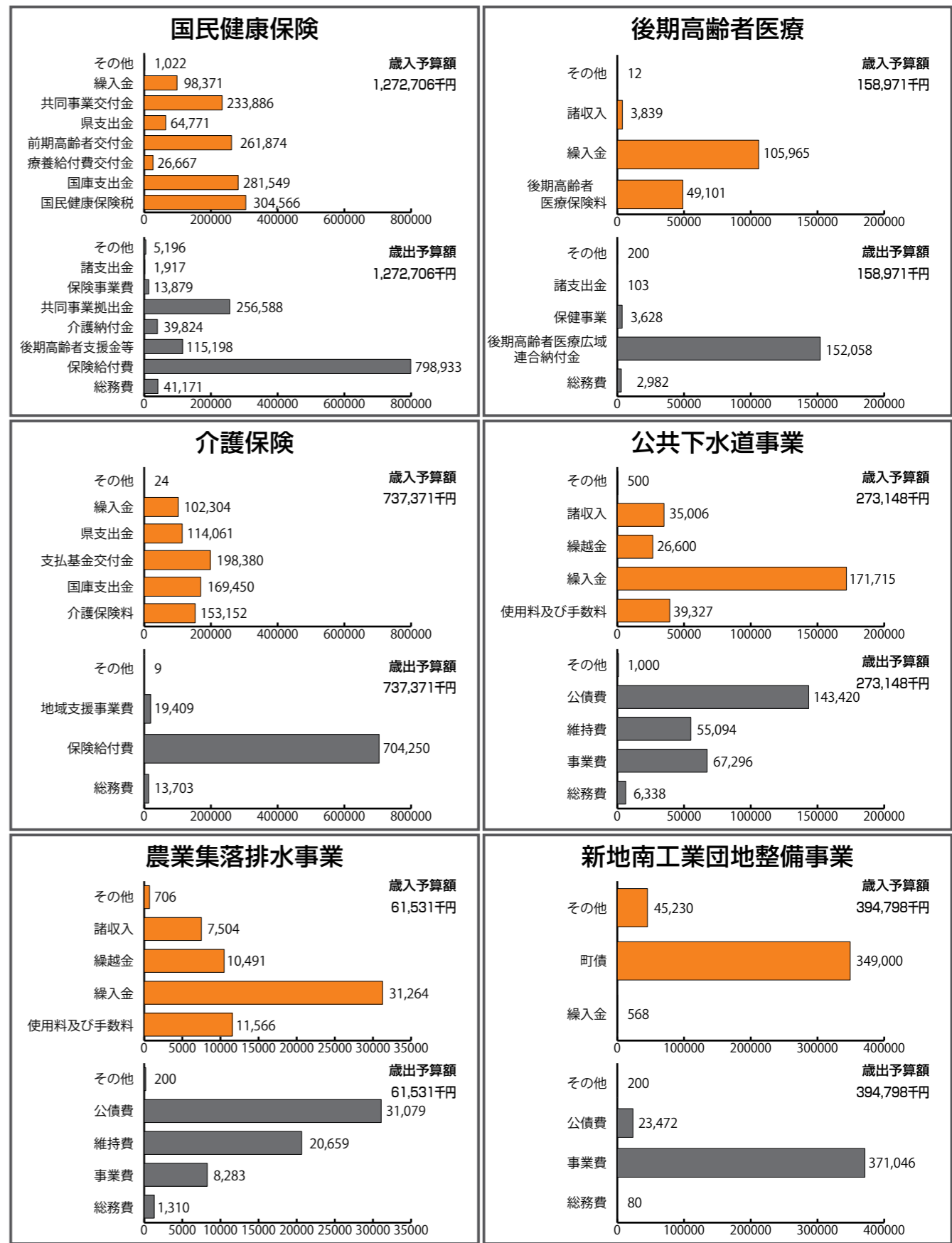
教育部門

Q 相馬市の「はまなす館」
をイメージしている
A 総合公園の遊歩道が一部
陥没したため修繕する
Q 野球場の芝管理に432
万円計上しているが震災
後工事をしたばかりでな
いか
A 工事ではなく管理を委託
するもの
Q 小学校費の学校施設整備
工事の内容は

農林水産部門

Q 多面的機能支払交付金の
内訳は
A 真弓、杉目、荻谷、藤崎、
富倉、今泉、福田、谷地
小屋、作田前の9地区約
503ヘクタール
Q ふくしま森林再生事業が
行われたが、赤柴の林道
の改修もしてほしい。
A 今年度伐採したので、敷
き砂利を考えている

特別会計は28億9,852万5千円



可決した議案

人事

○**人権擁護委員の推薦**
引き続き渡部 啓子氏(駒ヶ嶺字新町)を適任者と認め答申することに決定
任期は平成28年4月1日から3年



渡部啓子 氏

○**固定資産評価審査委員会委員の選任**
引き続き渡辺 アイ子氏(小川)を適任者として全会一致で選任に同意
任期は平成28年4月1日から3年



渡辺アイ子 氏

総合計画

○**第5次新地町総合計画基本構想の変更**
後期基本計画の策定にあたり、まちづくりの目標や将来指標等の見直しを行うため、基本構想の変更を行うもの
(全員賛成で可決)

条例

○**防災集団移転促進事業コミュニティセンター設置条例の制定**
防災集団移転促進事業コミュニティセンターの設置にあたり、必要な事項を定めるため新たに条例を制定するもの
(全員賛成で可決)

○**水産業共同利用施設設置条例の制定**
漁具倉庫の設置にあたり、必要な事項を定めるため新たに条例を制定するもの
(全員賛成で可決)

第5次総合計画基本構想

自然と共生しながら暮らしの質の向上をめざす

町の将来の展望と方向性を示す第5次新地町総合計画基本構想が変更された。

平成32年度を目標年次とする第5次新地町総合計画は、平成23年3月に策定されたが、東日本大震災後は復興計画を優先させてきた。今回の変更は、復旧・復興への取り組みを踏まえ、再び美しく安全な自然を取り戻し、自然と共生しながら暮らしの質の向上をめざすものとなっている。

●第5次新地町総合計画の体系

まちづくりの基本理念

人と自然が共に輝き
笑顔あふれるまちづくり

新地町のめざす将来像

信頼の輪が広がる 暮らしきらめく しんち

まちづくりの目標

- ◎自然と環境と産業が共生するまち
- ◎人の流れを生み活力あるまち
- ◎絆を育み命と暮らし最優先のまち
- ◎東日本大震災から復興するまち

まちづくりの基本的な考え方

- ・協働によるまちづくり
- ・地域資産や地域資源の活用
- ・人づくりを基本としたまちづくり
- ・定住・交流人口の拡大
- ・災害に強いまちづくり
- ・効果的な行政サービスの実現

を改正する省令等の一部を改正する省令が平成27年12月25日に施行され、行政不服審査法、行政不服審査法施行令が平成28年4月1日に施行されることに伴い、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○**固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例**
行政不服審査法、行政不服審査法施行令が平成28年4月1日に施行されることに伴い、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○**東日本大震災等による被災者に対する国民健康保険税及び介護保険料の減免に関する条例の一部を改正する条例**
原子力災害対策措置法による避難等をした世帯に係る国民健康保険税及び介護保険料の減免の期間を平成28年度分まで延長を行うため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)



▲釣師浜漁港漁具倉庫を調査



▲常磐線を越える町道大戸浜富倉線「大富希望の橋」

契約

相馬方部衛生組合が共同処理する事務に、有害鳥獣焼却場を追加するための規約の変更
(全員賛成で可決)

○**町道大戸浜富倉線橋梁上部工架設工事請負変更契約**
補強土壁工の進捗に伴い、橋面の施工が可能となったことから、舗装等を追加するもの
(全員賛成で可決)

○**釣師浜漁港漁具倉庫建設工事請負変更契約**
外構工事等の変更により工事請負額を減額変更するもの
(全員賛成で可決)

規約の変更

○**相馬方部衛生組合規約の変更**
議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
福島県人事委員会勧告及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ期末手当の支給割合を0.2月分引き上げるため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○**町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例及び議会議員の給与に関する条例**
議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
福島県人事委員会勧告及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ期末手当の支給割合を0.2月分引き上げるため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○**町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例及び議会議員の給与に関する条例**
議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
福島県人事委員会勧告及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ期末手当の支給割合を0.2月分引き上げるため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

○**相馬方部衛生組合規約の変更**
議員報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
福島県人事委員会勧告及び職員の給与に関する条例の改正を踏まえ期末手当の支給割合を0.2月分引き上げるため、所要の改正を行うもの
(全員賛成で可決)

補正予算

○一般会計補正予算(第5号)

歳入歳出それぞれ56億8,000万円を減額し、総額155億8,917万1千円とするもの

歳入補正の主なもの

町税2億3,551万8千円、震災復興特別交付税7億4,030万3千円、国庫支出金9億4,94万8千円、財産収入で被災市街地土地整理事業保留地処分金7,000万円、県



▲新地小学校入学式

支出金21億5,058万2千円、財政調整基金及び東日本大震災復興交付金基金等の繰入金54億415万8千円、町債7,770万円を減額

歳出補正の主なもの

総務費

災害派遣職員負担金1,938万7千円、エネルギー産業創出支援事業負担金8,000万円、自治体情報セキュリティ強化対策事業1,167万7千円

民生費

年金生活者等支援臨時福祉給付金事業2,627万2千円、国民健康保険特別会計への繰入金3,279万3千円、災害救助費及び災害等弔慰金を減額

衛生費

除染推進費7億2,019万6千円を減額

農林水産業費

農山漁村地域復興基盤総合整備事業8億3,840万円、営農再開支援事業1,913万3千円を減額

○国民健康保険特別会計補正予算(第4号)

歳入歳出それぞれ124万1千円を減額し、総額12億8,134万8千円とするもの

歳入補正の主なものは、一般会計からの繰入金3,279万3千円

○後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)

歳入歳出582万5千円を増額し、総額1億5,841万3千円とするもの。歳入補正の主なものは、医療保険料で526万1千円、歳出補正の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金582万5千円

○公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ83万3千円を減額し、総額2億9,340万7千円とするもの。歳入補正は国庫補助金で138万3千円を減額、歳出補正では、下水道総務費で171万4千円、下水道

みなさんからの陳情

3月定例会での審査結果は以下のとおりです。

陳情	提出者	審査結果
◇軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、その危険性や予防の相談の出来る窓口などの設置を求める陳情	軽度外傷性脳損傷 仲間の会 代表 藤本久美子	議員に印刷して配付

契約

○福田地区定住促進住宅建築工事請負契約

福田大町地内に定住促進住宅木造2階建(1棟あたり4戸)3棟を建設するにあたり、1億9,787万8,200円で、東北ミサワ・千田特定建設工事共同企業体の代表者である東北ミサワホーム株式会社代表取締役南雲秀夫と請負契約を締結(全員賛成で可決)

補正予算

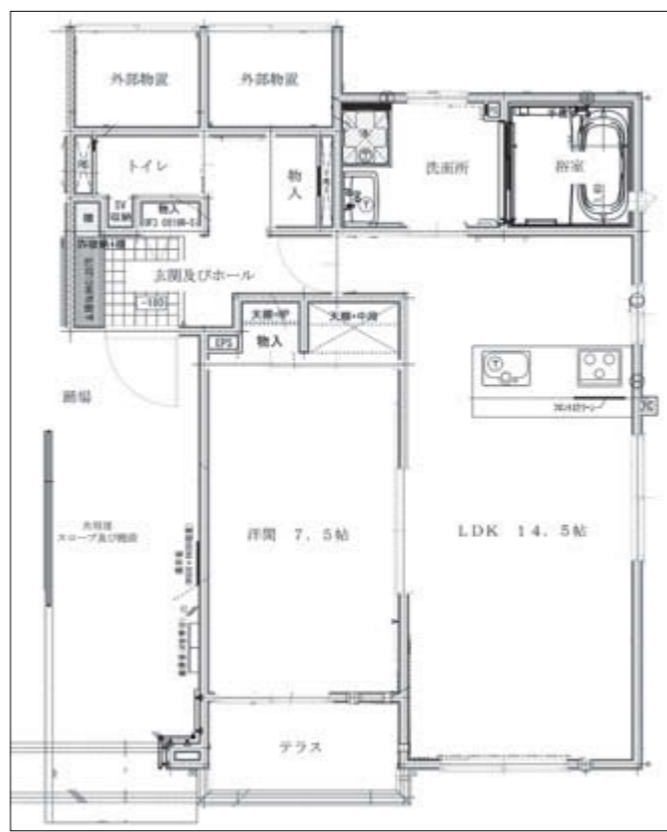
○平成27年度一般会計補正予算(第4号)

仮設住宅の集約に伴い、閉所する仮設住宅を撤去し更地に戻すため、当初、建設準備のため行った進入路及び町で設置した駐車場を撤去するための経費477万1千円(全員賛成で可決)

平成28年第1回 議会臨時会

臨時議会は、2月15日に開催され、町長から提案された議案2件を原案のとおり可決しました。

●福田地区定住促進住宅間取図



土木費
復興交付金事業の道路復興事業、防災集団移転促進事業、被災市街地復興土地整理事業、市街地復興効果促進事業、津波復興拠点整備事業、防災緑地公園事業、災害公営住宅整備事業、海岸近接等危険住宅移転事業で56億4,190万

4千円を減額
東日本大震災復興交付金基金積立金8億7,478万8千円
被災市街地復興土地整理事業の保留地処分金の基金積立金2億9,830万8千円、災害町営住宅被災者取得支援等基金積立金6,786万9千円

教育費
埋蔵文化財発掘調査事業750万4千円、町民運動場等維持管理経費1,500万円
災害復旧費
農地災害復旧費13億500万円、農業用施設災害復旧費1億5,100万円を減額

●福田地区定住促進住宅の概要

少子化対策として若者世帯の定住化を図るため、福田小学校の西側に福田地区定住促進住宅を整備します。

木造2階建の建物を3棟建設し、12世帯の入居を予定しています。

住宅間取 1LDK
設備(予定) オール電化、IH調理器、蓄熱式電気暖房器、アイランドキッチン



(イメージ図)

ただ
ここを質す!

一般質問

町政を問う

今期定例会の一般質問は、3月16・17日の2日間行いました。
各議員7名からは16件の通告があり、JR常磐線の前倒し再開(28年12月末)の報道を受け、新地駅周辺市街地復興整備事業の状況や、第5次総合計画におけるこれからの町づくりなどについて質しました。
各議員からの質問内容は、左記のとおりです。以下、主な質問(Q)と答弁(A)を、登壇した順にお知らせします。

7名の議員が質問

(通告順)

寺島 浩文 議員 P11

- 1 空き家対策について
- 2 様々な地域活性化策を
- 3 福田地区定住促進住宅について

八巻 秀行 議員 P12

- 1 新地駅周辺市街地の整備促進について
- 2 企業誘致の拡大促進について
- 3 新しいまちづくりの創造に向けて、質の高い行政サービスの提供について

齋藤 充明 議員 P13

- 1 第5次総合計画後期計画の推進について
- 2 認知症対策について

三宅 信幸 議員 P14

- 1 安全、安心な通学路について
- 2 埴浜防災緑地、磯山展望台計画について

吉田 博 議員 P15

- 1 学校教育の取り組みについて
- 2 生涯学習と地域の教育文化交流のあり方について

井上 和文 議員 P16

- 1 町の継続的発展について
- 2 地域コミュニティの発展について

八巻 孝 議員 P17

- 1 選挙権年齢18歳引き下げについて
- 2 福祉施設の充実について

Q 不良空き家対策は

A 行政代執行も視野に入れながら地域環境改善に努める

Q 適切な管理が行われていないため、防犯、防災、衛生、景観などで地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしている不良空き家を、昨年5月に全面施行された空き家対策特別措置法を活用し、早急に「特定空き家」と認定し、対処すべきではないか。

A 修繕されずに放置されたままの空き家については、所有者と話し合いの場を設け、所有者による改善及び解体撤去を促し、話し合いがまとまらなかった場合には、審議会に諮るなどして特定空き家と認定した場合の行政代執行も視野に入れながら、地域環境改善に努めてまいりたい。

町のホームページ更新は

Q まもなく町のホームページが更新されると伺っている。積極的に町の情報を発信し、交流人口拡大や移住・定住

Q 人口増加につなげてほしいが、中身はどの様に更新されるのか伺う。

A 情報の増加や多様化に伴い、利用者が必要な情報を見つけないくいホームページであるとの意見も寄せられている。この様な事を解消するため、今回の更新では分野ごとに情報をまとめたり、分かりやすくインデックスを付けるなど検索しやすく、またデザイン的にも見やすく、町の特徴が前面に出せる様なホームページとすることで、最終的な構築作業を進めており、4月1日から新たなホームページに切り替える。

Q 近隣の相馬市や南相馬市などでは、SNSや、動画サイトなどを活用し、情報を発信している。わが町も積極的に活用し情報を発信して行くべきではないか。

A 近隣の相馬市や南相馬市などでは、SNSや、動画サイトなどを活用し、情報を発信している。わが町も積極的に活用し情報を発信して行くべきではないか。

Q 今回の更新作業の中で、SNSや動画サイトの運用は入っていないが、どの様なものが有効で、どの様な発信をしていけば効果的かなど、随時検証をしていく中で必要があれば活用を検討していく。

Q ふるさと納税の今年度の納税実績と、返礼品の評判はどのようになっているか。

A 今回の更新作業の中で、SNSや動画サイトの運用は入っていないが、どの様なものが有効で、どの様な発信をしていけば効果的かなど、随時検証をしていく中で必要があれば活用を検討していく。

Q ふるさと納税の今年度の納税実績と、返礼品の評判はどのようになっているか。

A 今年度3月1日時点で37件221万3千円となっており、例年と同程度の実績となっている。返礼品の評判について調査は行っていないが、新年度は返礼品を選べるようなものにと考えており、評判等についても調査をしていきたい。

Q 納税額を増やしていくために、寄付金の活用方法の情報を

A 今後事業項目などもホームページ上に掲載して行きたいと考えている。魅力ある施策を展開し、情報を発信することで応援したい、寄付したいと思っただけのようになりたくて行く。



▲新地特撰セット



寺島浩文 議員



八巻秀行 議員

Q 新地駅周辺の整備促進を

A 支援策をもって交渉する

Q

駅前には交流センター、温浴施設、複合商業施設、定住促進住宅、イベント時解放駐車場、ホテル、クリニック、スマートアグリ生産プラント、エネルギーセンター等の配置が計画されている。昨年9月議会で「新地駅前づくりをどう描くか」と伺ったが、「JR再開の時点には新駅周辺には建築物の姿が現れる状況にしたい」との回答であった。今年12月には電車が走るが、先の復興推進特別委員会では、これらの施設はほとんど配置替えされた。何度も会議を開き議論してきたが、なぜ配置が変わるのか変更の理由と計画の妥当性を伺う。

又、町長はこのように町民への説明をしていたが今、実現の域にない。この説明責任をどう果たすのか。そして、担当課だけの検討でなく、全庁的な協議の中で早い政策調整会議での決定をすべきでないか。

Q

又、町独自の支援策を持って民間交渉をすべきでないか。

A

駅周辺では、各種施設の検討を行っており、温泉施設や宿泊施設などの事業者との位置、事業面積の調整を行い、面積配分を行っている。事業者の意見や要望を取り入れて計画を進めたい。相手があり流動的で急いで進めて失敗だったということのないようにしたい。

天然ガスプラントの平成30年3月運転開始を見据え進める。各施設の民間事業者を含めた進行状況は、交流センターは多目的ホールを基本とした施設整備となるが、町文化協会と会合を終え、施設要望などに対するアンケート調査を各団体に行っている段階。来年度設計に着手し、広く親しまれるものになりたい。ホテル、温浴施設などは、特定事業者と協議中であり支援策を検討して交渉する。

Q

新たな工業用地の確保を

イノベーションイノベーションコイスト構想(福島・国際研究産業都市)における新たなエネルギー産業の集積について、相馬港4号埠頭に世界最大級23万リットルのLNGタンクを有する基地建設が平成30年3月運転開始をめざして進捗している。

この基地建設に伴い、多くの関連企業が立地することとは間違いなく、新たな工業用地確保が必要だ。LNG火力発電所、LNG冷熱発電所、冷蔵倉庫、産業用ガス産業、省エネデータセンター、植物工場など多くの関連企業が考えられるが相馬港周辺やパイプライン敷設周辺に工業用地を確保すべきではないか。

A

本構想エネルギー関連産業プロジェクトは、新地駅周辺の地域エネルギー事業により新たな商業系施設を誘致



▲相馬LNG基地のイメージ

し、産業振興と雇用を生み出す。LNG基地と合わせて新たなエネルギー産業の集積が図られ200名以上の雇用が生み出されることに、町も大いに期待している。審議会等で検討し、県・石油資源開発(株)等と連携して関連企業進出につなげたい。

Q 認知症対策を問う

A 保健・医療・介護一体で支援



齋藤充明 議員

Q

いまや65歳以上の高齢者のほぼ7人に1人が認知症と言われている。

認知症は、脳の萎縮などにより記憶や理解が低下していく。徘徊や妄想も伴う。しかし、認知症は世間体や知識不足などから問題が表面化しにくく、介護が困難になってから相談されるケースが多い。折しも、3月1日、認知症高齢者が徘徊中に電車にはねられ死亡した事故の最高裁の判決に注目が集まった。

高齢化社会が進む中で、在宅介護の現場に大きな影響を与えるだけに、「家族の責任は問えない」との判決は、「介護の実態にあった画期的な判断」と歓迎の声がある一方で、被害の救済をどう図るかに課題を残した。認知症高齢者を介護する家族を孤立させず、地域や社会で支える仕組みづくりが必要である。本町の認知症と認められ

る方は何人なのか伺う。

A

町の介護保険において、認知症と判定された方は、要介護認定者のうち338人、そのうち在宅介護は240人となっている。



▲認知症サポーター養成講座

Q

当町では、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも健やかに暮らせるよう計画を策定しているが、認知症対策の具体的な取り組みについて伺う。

また、患者やその家族を

地域や社会で支える「認知症サポーター養成講座」の取り組みが当町は遅れているように思う。実施状況や今後の対策について伺う。

A

認知症対策として、保健師による訪問看護や地域包括支援センターによる相談支援、社会福祉協議会、サポートセンター、民生委員等関係機関と連携した見守り等の支援を実施している。

介護保険では、訪問介護、通所介護、短期入所、グループホーム等による介護サービスを提供し、認知症家族を支えている。

新たな認知症対策として、地域包括支援センターに看護師1名配置し、認知症家族に医療に関する相談・支援を強化していく。

認知症サポーター養成講座は、平成27年度、新地高校生41人受講した。講師を新たに3名養成したので、今後、広く町民に認知症サポーター養成講座を実施する。

Q

老人クラブ支援を

老人クラブは、震災前の平成22年度は843名だったが、平成27年度は636名と217名、25%の減、加入数は1地区減の15地区となっている。

老人クラブの支援・強化について伺う。

A

老人クラブの組織強化・支援については、クラブ指導員や活動に対する財政等の支援を行っている。老人クラブでも、新たな会員確保に対する取り組みを行っており、社会福祉協議会と共にさらに組織充実を働きかけていく。



▲老人クラブ輪投げ大会



三宅信幸 議員

Q 通学路の歩道・信号機設置と歩道橋の完成は

A 歩道・信号機は要望し、歩道橋は5月に完成

Q 作田地区と木崎地区の安全な通学路を確保するため、横断歩道や信号機の設置、国道6号線西側に歩道の設置を要望し、昨年10月5日に横断歩道と6号線西側の歩道の一部が完成した。子ども達の安心、安全な通学路確保のため、残りの歩道と木崎地区の埴川に架かる歩道橋はいつ完成するのか。

A 作田地区の6号線西側歩道・信号機は常磐国道事務所に要望していく。木崎地区の埴川に架かる歩道橋は5月頃に架設する計画である。

防犯対策について

Q 常磐線は、平成28年末に開通する。防犯カメラは犯罪の抑止と事故の解決を早める効果がある。防犯カメラを新地、駒ヶ嶺の各駅に設置が必要だと思うが、防犯カメラ設置計画があるのか。また、相馬市では、防犯

対策に新規事業として、地域見守り事業に2,530万円を計上している。行政区に防犯カメラ設置補助200万円。全児童生徒に防犯ブザー150万円との発表があり、防犯パトロールなど対策に力を入れている。町の対応を問う。

A 新地駅・駒ヶ嶺駅の防犯カメラについては、関係機関と協議をしていく。町防犯協会を中心に警察・消防団など関



▲国道6号作田地区の一部完成した歩道と横断歩道

係機関と協力し、防犯対策に取り組んでいる。自動車などにステッカーを貼ってのパトロールは有効な手段なので、公用車をはじめとして、順次協力者の拡大を図り、防犯対策の一環として防犯啓蒙活動に当たりたい。

埴浜防災緑地 磯山展望台について

Q 埴浜防災緑地に適した樹木を育ててから植樹では時間がかかる。樹木を植える前に、

A 樹木を植える前に、菜の花畑・コスモスなどを植えて花畑にする提案については、県に報告。トイレ用水道は、本管から設置場所まで事業者の申請となりますので、県と話し合いをする。

世代間交流が大切

Q 生涯学習と文化交流の在り方は、地域の住民にとって大切なものであり、住民がどのような事を学びたいのか、楽しみたいのか、満足できるのか考慮しながら事業を進めるべきである。

学習内容は住民の要望に沿った対応がきているのか。また、世代間の交流こそが学びの原点と思う。

特に知らない土地に嫁いで不安な事が多い若いお母さんたちの「楽しくなる場所」づくりには、力を入れるべきではないか。

A 生涯学習のサークル数は三十一団体とあっており町としても側面から支援している。

世代間交流については、公民館事業で自然体験ハイキング、親子での料理教室等々の世代間交流を図っているが、今後さらなる事業展開を検討したい。

Q ICT教育の取り組みについて

A ICTの活用は重要と認識



吉田 博 議員

Q 今行われている情報・通信技術、いわゆるICT教育について、国では2019年までに全国の学校に普及したいとしている。しかし、国の補助が恒久的に交付される文言が見当たらず、今後、補助の廃止があった場合、町単独でもICT支援員等を現在のように継続して配置することが出来るのか。

A 保護者への調査では、ほぼ全員がICT教育は重要と認識しており、国でも四年後からは全ての学校でデジタル教科書を活用した教育を導入する意向を示している。これらのことから、ICTの活用は欠かせないものと判断している。

このICT教育を支えているのはICT支援員である状況を踏まえ、今後とも継続して各校へ配置が必要だと認識している。なお、配置に当たっては、



▲タブレットを使っでの学習

ICT機器を操作する力を学校教育だけでなく、史跡等のPRや町広報活動などで復興の町づくりにも還元できるようにしたい。

更なる学力向上をめざして

Q 「ち・か・ら」の学習帳の発刊によって小学生の子供たちの学力が上がったと聞き、大変喜ばしいことだと思ってい

る。これを維持しながら、更に向上を目指して進んで行ってほしいと思うが、今後の継続と向上をうながすための改訂版等を作成する計画はあるのか。

A 家庭学習用テキスト「ちから」については、今後も小学校において継続的に利用し学力向上をめざしており、来年度の新入生分は滞りなく配布できる体制にある。

来年度に体制を整えた後、著作権等に配慮しつつ改訂版等の検討を進めたい。



井上和文 議員

Q 町の継続的發展をはかれ

A 着実に事業を進め、町の活性化を目指す

Q 大震災から5年を過ぎ電車も横倒しに なった新地駅が年内に完成し常磐線も走りだす。仙台通いの通勤、通学が再開されることは、町の復興にとって大きな起爆剤でありアクセス道路等事業の早期完成が急務だ。交流人口を増やすためには、施設道路等の案内掲示などかつて約4,800万円をかけたサイン計画を再構築すべきだ。特に、常磐道出口は、丸森町方面の看板しかないことや常磐線沿線も毎日数千人が新地を通り過ぎるが、どう対応するか。

4月から電力自由化となり、2020年には発送電分離も義務化へ向かう。そうした中で、駅前ガス発電事業の取り組みはエネルギーの地産地消を目指すべきであり、新地町が将来にわたり発展していくために地域内経済循環が重要ではないか。

A 新・金山新地停車場線の工事が発注され、残る工事も着実に工事が進展するよう要望する。人の流れや拠点が震災前と大きく変わっており防災に関する情報など災害に強い新たなサイン計画を28年度より進めたい。天然ガスパイプラインから駅前天然ガスを引いてソージェネレーションシステムにより熱、電気、CO₂を公共施設や商業施設へ供給したい。交流人口の増加や移住定住を進め、町内産業の振興と町内での消費拡大により地域内経済の活性化を図る。

地域コミュニティの発展を

Q 核家族化、女性の社会進出、雇用や働き方の変容などの社会構造の変化、それに伴う個人の意識、価値観の変化やライフスタイルの多様化などで都市部を中心に地域コミュニティが崩壊し住民



▲福田地区の世代間交流

同士の関係が希薄になっていくようだ。新地町では、各地区、行政区とも生き生きと日々の活動を続けている。それが大震災、原発事故を乗り越えてきた。そしてこの地域コミュニティは次の世代まで維持、発展させていかなければならない。地区別計画も総合計画の見直しもされていることから地区計画見直しの議論を進めるべきでないか。また高齢化の進捗や安全安心の観点から各地区の自主財源はしっかりと担保しながら、機械等を投入し河川、道路愛護作業の作業軽減を図っていくべきでないか。



▲三滝川の除草作業のようす

A 第4次総合計画以降、地区別計画を策定してもらい事業に支援してきた。町づくりの主役は町民だ。今後も地域コミュニティの醸成が図られるよう協働の町づくり事業で支援する。河川・道路愛護作業は環境の保全、道路を広く美しく安全に利用するためお願いしている。高齢化もあり機械導入についてお話し合いをしてもらうとともに各地区の財源確保にしっかりと努めていく。



八巻 孝 議員

Q 選挙権年齢の引き下げについて

A 選挙啓発活動を積極的に推進

A 選挙権年齢が18歳以上に引き下げられ、福島県で38,000人、当町では240人の新たな有権者が生まれる。民主主義社会において、若者の政治参加意識を高めるには主権者教育が重要であり、自らの意思判断能力向上を高校3年生になってから行うのではなく、将来の選挙権をもつこととなる小

Q 守るため、子育て支援や高齢化対策とともに新たな「健康しんち21」計画を策定した。急速な高齢化とともに、ガンや心疾患、脳血管疾患や糖尿病など生活習慣病や認知症、寝たきりの増加も深刻であり、地域における健康づくりの推進を図るとされているが、具体的な取り組みを伺う。



▲いきいき百歳体操

また、町の高齢化率は29.5%で、昭和22年から24年生まれの団塊の世代が後期高齢者となる2025年には、かつて経験のない「超高齢化社会」が到来する。高齢者の健康と生きがいや社会参加などの取り組みについても伺う。

常任委員会レポート

総務文教

○第5次新地町総合計画後期基本計画の見直しについて

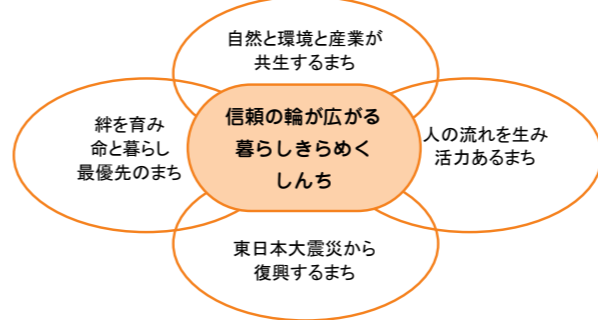
(開催日) 1月22日

第5次総合計画後期基本計画(案)、国土利用計画素案により調査を行った。策定の進捗状況は、これまでに総合計画策定本部会を4回、総合計画審議会を3回それぞれ開催してお

り、今後、3回予定している総合計画審議会で答申を受け、3月定例会に提案したいとしている。

計画(案)では、将来人口を8,700人としており、これを早期に達成するためにも定住促進住宅や民間を活用し、若者の定住を進められたい。それには、若者の意向の調査をしっかりとすると共に、教育・子育て・医療・介護等を町外にアピールをして、賑わいのあるまちづくりをされたい。

●第5次総合計画におけるまちづくりの目標



釣師防災緑地公園、埴浜防災公園も大規模な公園になるので、町アピールの材料になるよう斬新な計画をし、早急に整備されたい。国土利用計画は、新地インター・山元南ETCインター・医療機関へのアクセス、また、住宅建設等を勘案し、県道・町道を整備されたい。特に、常磐線下の農地は、利用計画をしっかりと

り考えて取り組まれたい。また、武井ため池下の工業団地は、造成費用を考えると有利販売できないので、LNGパイプライン沿いなど、安価で造成できる適地を再考されたい。

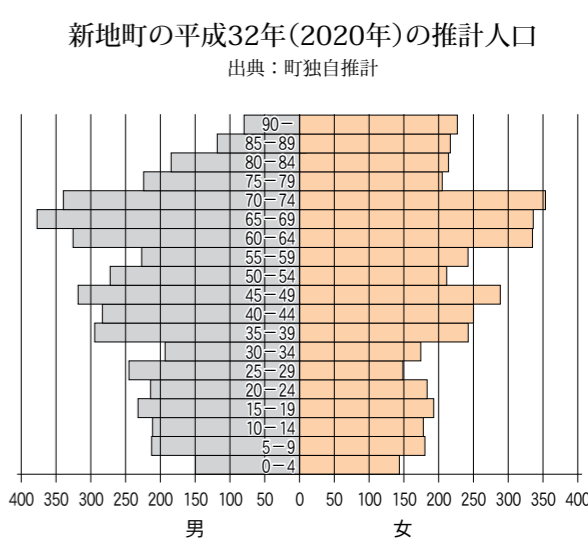
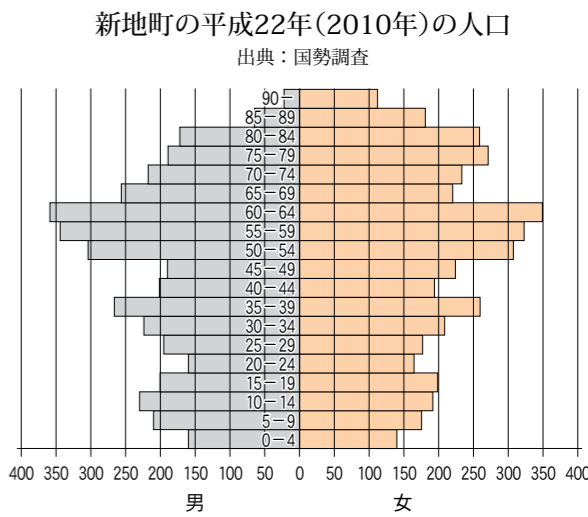
○平成28年度予算編成について

(開催日) 2月15日

平成28年度の予算は、第5次総合計画後期基本計画の初年度であり、人と自然が共に輝き笑顔あふれるまちづくりの実現を目指す

して取り組む。また、国は日本大震災からの復興・創生期間の初年度と位置付けているので、引き続き復興と新しいまちづくりの推進に向け、町の将来の発展に向けた事業に取り組みすること。

平成28年度の一般会計予算は、現在、編成中であるので、早急に編成されたい。JRの運転再開は、年内を目指している。駅前整備計画は町民ホール・ホテル・温浴施設・農業施設などまちづくりに大きな影響を与える計画なので、早急に各課と連携をとり、削減に努力されたい。



産業厚生

○道路及び河川の整備状況について

(開催日) 1月22日

相馬亘理線の海側旧道については、復旧工事で橋梁工事を行い平成29年度の完成を予定している。また、西側旧JR常磐線跡地の相馬亘理線バイパス工事は、釣師浜漁港の脇から県境までは、平成29年度末までの完成を予定している。

新地停車場釣師線は、JRの再開通が今年の12月に予定されており、それに合わせてアクセスを確保する予定である。

金山新地停車場線の国道6号線までは、12月までに完成する予定である。

河川改修事業

河川改良事業の三滝川の津波による地盤沈下の改良は全て完了している。濁川の地盤沈下による嵩上げ工事は完了しており、



▲町道の整備状況を調査

砂子田川の河川改修工事は平成29年度完成を予定している。立田川は学校橋から観音橋までの260mの事業を実施中である。地蔵川の河川改修は、国道6号線までの1.9kmをレベル1の津波に対応するように平成31年度完成を目指している。

町道整備事業

町道整備事業については、27路線の調査を行った。小鯨線舗装工事及び雁小屋北線一部改良工事等の現地調査、雁小屋南線の改良予定路線の現地調査、大作

●平成27年度の主な町道等整備事業の実施状況

路線名	幅員(m)	延長(m)	事業の内容
小鯨線	4.0	140	改良舗装
福田中山線	4.0	270	測量設計委託
雁小屋北線	7.0	91	改良舗装
田中大戸浜線	2.0	510	歩道設置
田中大戸浜線	5.0	383	改良
宮田踏込畑線	5.0	544	改良舗装
大作赤柴線	9.25	386	"
鴻ノ巣線	8.5	308	改良
東清水線	4.0	100	改良舗装
南菅谷福田線他	-	3,200	区画線・標識
貝塚長清水線	3.0	300	舗装
菅谷前排水路	1.5	109	水路設置
釣師小川線	9.25	510	測量設計委託
大戸浜今泉線	待避所設置	1,300	"
富倉赤柴線	2.5	550	測量(歩道)
浜北大坂下線	9.25	380	測量設計委託
駒ヶ嶺新地線	2.5	120	歩道設置
小沢北線	9.25	310	測量設計委託
釣師漁港線	9.25	177	災害復旧

○農・漁業の現状と課題について

(開催日) 2月19日

平成26年度までに農地復旧・除染が完了して作付けができる農地は約190ha。JRの復旧、河川の嵩上げ、県道の整備等で約12,5haの農地が減少する。

平成27年度の米の作付状況は、主食用米475ha、飼料米108haの合計583haで、主食用米は、昨年の生産目標535haに対して475haとなっている。

平成29年度には10a当り7,500円の経営所得安定対策がなくなることや、TPPで80万トンを超える米

が輸入されれば、営農も厳しくなることが想定されるので、認定農業者、JA等と協議をし、生産者の声を集めてしっかりとした将来ビジョンや農業政策を進められたい。

三貫地貝塚周辺の耕作放棄地については、3年計画で耕作放棄地再生利用緊急対策事業を利用して再生活用させようということが、取り組みを進めるにあたり、担い手対策に万全を期されたい。

漁業については、新地の漁協組合員数は震災前の70人から平成27年度で64名、青年部は23名となっている。水産業共同利用施設のうち、荷さばき場は現在計画

中、漁具倉庫はほぼ完成。水産加工場(総事業費7億円)は、民間主体で小女子シラスの加工がメインで復旧整備が進められている。高齢化問題もあり後継者対策など、漁業者の声を聞き取り組まれたい。

議 会 日 誌

1月

- 13日 議会広報編集委員会
- 14日 相馬地方広域水道企業団議会臨時会
- 22日 総務文教常任委員会
産業厚生常任委員会
- 25日 県町村議長会理事・監事合同会議
- 28日 例月出納検査
- 30日 南相馬市制10周年記念式典

2月

- 3日 新地発電所増設等整備促進特別委員会要望活動（東京電力）
- 5日 相馬地方広域市町村圏組合一連の会議
- 12日 復興推進特別委員会
- 15日 議会運営委員会
平成28年第1回議会臨時会
議会全員協議会
総務文教常任委員会
- 16日 相馬地方広域水道企業団定例会
相馬地方広域水道企業団議会災害対策特別委員会
- 17日 新地発電所増設等整備促進特別委員会要望活動（東北電力、相馬共火）
新人議員研修会
議会全員協議会
- 18日 随時監査
- 19日 相馬地方広域市町村圏組合同定例会
産業厚生常任委員会
- 22日 相馬方部衛生組合同定例会
- 23日 第4回総合計画審議会
- 24日 福島県町村議会議長会定期総会
- 24日 相馬地方町村議長・事務局長会議
- ～25日
- 26日 例月出納検査

3月

- 1日 新地高等学校卒業式
議会運営委員会
- 4日 議会広報編集委員会
- 4日 平成28年第2回新地町議会定例会
- ～18日
- 4日 予算審査特別委員会
- ～15日
- 11日 東日本大震災新地町追悼式
- 11日 尚英中学校卒業式
- 23日 各小学校卒業式
- 28日 例月出納検査
- 29日 保育所満了式
- 30日 有害鳥獣焼却場竣工式

4月

- 4日 議会広報編集委員会
- 4日 保育所入所式
- 6日 各小・中学校入学式

東日本大震災 新地町追悼式



3月11日に、農村環境改善センターで行われた東日本大震災新地町追悼式。

有害鳥獣焼却場が完成



相馬方部衛生組合が、光陽クリーンセンター内に建設を進めていた有害鳥獣焼却場が完成。3月30日に竣工記念式典が行われた。

尚英中学校入学式



4月6日、尚英中学校に81人が入学しました。

編集後記

春爛漫、心弾む季節です。「議会だより」の表紙は、物心つかない時期に震災を経験した子どもたちが、未来に向かって大きく羽ばたくことを願い、小学校の入学式で飾りました。保育所入所式、小・中学校、新地高校の入学式に出席し、新しい扉を開ける子ども達の緊張感、不安感、期待感、それを見守る保護者の這えば立て立てば歩めの親心が直に伝わってきました。

震災から5年が経ち震災の風化が憂慮されていますが、私たち大人が、未来を信じ、連携協力していくことが何よりも大切です。

カエルの合唱が聞こえてきます。間もなく新緑を迎え、農業の季節が始まります。

(齋藤充明副委員長)

編集委員

委員長	寺島 浩文
副委員長	齋藤 充明
委員	八巻 秀行
委員	三宅 信幸
委員	吉田 博